

2025年度日系社会研修 コース概要（再公募）

NO.	N-07
所管センター	北陸
分野	継承
研修コース名（日）	「日系アイデンティティ涵養・日系史教育教材作成」演習
受入人数	2
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日（日）
帰国日	2025年12月19日（金）
提案団体（日）	国立大学法人 金沢大学
提案団体 ウェブサイトアドレス	http://kuglobal.w3.kanazawa-u.ac.jp/sie/ （日）, http://kuglobal.w3.kanazawa-u.ac.jp/eg/sie/ （英）
研修員必要資格	必要資格：次のいずれかの形で日系文化継承教育に携わるか、今後携わる予定がある者 1. 具体的な希望教材制作テーマに関するアイデアを応募時点で有すること（最重要視する） 2. 現地日系協会や日本人会組織等が運営する機関において、日系人子弟を含む対象者に対する日系文化継承教育又はその教材制作に携わる者（今後携わる予定がある者も含む） 3. 所属機関や当該専門分野における中堅の人物であること（公的な第三者又は第三者機関による推薦を得るようにすること） 4. パソコン（OS不問）及び電子メール送受信、プレゼン能力、SNS等の基本操作が支障なくできること
研修員に必要な 実務経験年数	最終学歴修了後3年以上の実務経験
日本語能力（選択） ※日本語能力試験認定の目安参照	N4
英語能力（選択）	英語での資料読解、発表、レポート作成可
研修目標	「現地の中核となる日系文化継承教育者又は教師指導者」を対象に、研修員自らが日頃から抱える日系文化継承教育のための教材制作テーマに関する研修を行うとともに、日本の歴史や文化、社会的背景、現代日本の実情などについて体験を交えて深く理解する。また、研修により得られた成果を発表・公表し、当該国の日系文化継承教育のために活用することを目指す。
期待される成果 （習得する技術）	・絵画・漫画・動画など、日本（特に金沢を含む北陸地方）だからこそ入手可能な視覚教材資料の探索と収集 ・教材制作に関わる各種スキル（制作、編集、管理・更新方法など）の修得 ・研修員の指導対象となる日系子弟を想定し、学齢児童教育や語学教育現場視察を通じた教育技能のスキルアップ ・日本文化、日本史、現代日本の社会実情などについて、体験学習を交えた深い理解 ・研究成果のプレゼンテーション、あるいは研究レポートの日・英・西又はポ語での記述 ・インターネットの活用により、修得した技術や成果を研修員の母国の日系社会で広く効果的に還元

研修計画 (内容)	研修指導コーディネーターとして、国際日本研究センターの太田亨教授（専門は日本語・スペイン語・ポルトガル語間の対照言語学、および専門日本語教育学、及び留学生教育）が中心となって当たる。研修員候補者に対しては、受入れ申請が行われた段階から電子メール等を通じて希望研修計画の概要を問い、その実現可能性に関する試問を丁寧に行う。受入れが可能と判断された候補者とは、研究の具体的な目標と方法を詰めていき、本学到着後に最終的な研究計画を決定させる。 研修は、以下の内容のものを想定する。 1. 講義：日本文化概論、日本史、日本文化体験、日本社会概論、日本伝統芸能概論 2. 実習：日本文化・社会プログラム、日本伝統芸能演習、等 3. 見学：人間社会学域学校教育学類附属学校、放送大学、石川県を始めた北陸各地の文化施設訪問（美術館、博物館、等）、（必要に応じて）研修員の研修内容に関わる地域への研修旅行 4. 学会・セミナー・外部研修：（必要に応じて）研修員の研修内容に関わるものへの参加を検討 最終発表：学内で研修最終日に実施予定（閉講式も兼ねる）
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	日本文化の伝統と歴史が色濃く残る石川県金沢市に立地した金沢大学では、2002年度から「文化社会学プログラム」及び「いしかわ金沢学」が実施され、現在は更に発展・進化した「日本文化・社会学プログラム」として、国際日本研究センターで運営されている。 同センターでは、日頃から日本語教育あるいは日本文化教育の教材作成ノウハウを通じて教材制作指導が行える体制を有するほか、教授スタッフの中にスペイン語やポルトガル語を解する教員が複数名いることも大きな強みである。 これら人的・教育的両面のリソースを生かし、日系アイデンティティの継承教育に相応ふさわしい、視聴覚を中心とした教材制作研修の場を対象となる日系研修員に提供できるものと確信する。 また、日系社会への裨益効果という点においては、研修成果を必ず電子媒体又は出版物として公表するよう指導している。これまでの実績で言うと、「YouTubeによる日本人の生の自己紹介教材ビデオの制作」（2013年度、メキシコ研修員）、「ポルトガル語による金沢紹介サイトの開設」（2014年度、ブラジル研修員）、「Android OS対応の和太鼓指導用アプリの開発」（2015年度、ブラジル研修員）、「日本のファッションに関する単行本上梓へ向けた最新資料の収集と公開」（2016年度、ブラジル研修員）、「日系人のアイデンティティの形成と日本人移民の歴史についての教材の精緻化」（2018年度、ブラジル研修員）、「石川県の歴史と文化をポルトガル語で紹介した創作漫画『ヒロシの冒険』制作プロジェクト」（2019年度、ブラジル研修員）、「2020～21年度はコロナ禍で受入れ無し」、「日本の中学校での部活動調査」（2022年度、ブラジル研修員）、「日本の祭り運営方法修得」（2023年度、ブラジル研修員）があり、着実に実績と成果があがってきている。 特記すべきは、2014年度研修員だった佐藤フランスコ紀行氏と2016年度研修員だった佐藤クリスタアネ阿久根氏夫妻が共同で、2017年4月からブラジル三重県人会を拠点として行なっている「日本の歴史」コースの開講であろう。概要はJICAのホームページ等ですでに掲載されたとおりで（https://www.jica.go.jp/yokohama/topics/2017/170411_1.html）、本研修受入れ担当の太田亨教授がYouTubeを使って「日本留学」に関する質問に答えたり、日本史を専門とする山本洋教授（国際日本研究センター）が「日本の近世史」の講義にビデオ参加したりして協力を行ったが、同講座はブラジルで人気を博し、2022年度も継続して開講されている。また、2022年3月には、元JICA派遣研修員がブラジルで累計1万人に達したことを記念して『Ichimannin - Depoimentos de ex-bolsistas da JICA』がサンパウロ市で刊行されて本研修を受講した元研修員の研修内容も掲載されていること、また2019年度研修員のGustavo Tatsumi Koki氏の漫画作品『ヒロシの冒険』が2022年末にネット販売されたことを付け加える。
応募希望者への特記事項	<u>応募にあたっては、研修指導コーディネートを担当する太田亨・国際日本研究センター教授にメールで連絡を取り、研修計画を英語で提示し受け入れ承諾を事前に得ておくことを大前提とする。</u>

2025年度日系社会研修 コース概要（再公募）

NO.	N-14
所管センター	北海道(札幌)
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名(日)	作業療法学
受入人数	1
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日(日)
帰国日	2026年1月31日(土)
提案団体(日)	札幌医科大学
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://web.sapmed.ac.jp/hokegaku/ot/
担当者名(日)	仙石泰仁
連絡先メールアドレス	sengoku@sapmed.ac.jp
研修員必要資格	現地の作業療法士資格または理学療法士資格を有している者 (学士もしくは同等程度の学力)
研修員に必要な 実務経験年数	実務経験3年以上
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N2
英語能力(選択)	英語でのコミュニケーション可
研修目標	基礎的作業療法を理解し、日本における作業療法の役割や機能を説明できること。
期待される成果 (習得する技術)	1. 成人中枢神経障害、整形疾患、小児発達障害の作業療法 2. 精神障害(認知症を含む)の作業療法 3. 地域における高齢者に対する作業療法サービス(介護予防を含む) 4. 作業療法研究法
研修計画 (内容)	1. 学部・大学院授業の聴講 2. 臨床作業療法の見学 3. 作業法関連学会、技術講習会への参加 4. 作業療法関連実験への参加 5. 日本人学生・大学院生との交流会 6. 現地の関連施設の見学
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	本コースは、講義・演習などにより研修員の作業療法に関する知識と技能向上を目指して実施する。作業療法教育・研究・臨床の育成専門家が多数在籍するため研修員はゼミに参加し、他学部生や大学院生とも意見交換を行いながら、理論的に作業療法学の知識と技術について学ぶ。合わせて、附属病院や協力病院・施設、及び我が国の先進的取り組みを行っている医療機関の見学などを通じて知見を得る機会を提供することにより、現地日系社会での高度リハビリテーションの拡大と作業療法士養成に貢献できる人材を育成する。研修員により、現地で高度な臨床や教育が実践されれば、患者の生活の質の向上だけでなく、現地日系コミュニティのリハビリテーションの発展に大きく寄与することができるとともに、出身国の作業療法士養成に指導的な役割を担える知識と技術が研修できる。

応募希望者への特記事項	研修では医療機関での見学を含むため、来日する際にはB型肝炎、麻疹、風疹、ムンプス、水痘のワクチン 2 回接種、COVID-19ワクチン3回接種を終えている必要がある。 履歴書等応募書類の送付時に感染症調査表(*1)及び2回接種を証明できるものとして、原則、各ワクチンの接種時の証明書及び各ワクチン接種に係る証明書(*2)（各ワクチン接種病院に作成依頼）を提出する必要がある。 ※接種時の証明書がない場合には、最低限、各ワクチン接種に係る証明書(*2)の提出を要する。 ※応募希望だが、ワクチン接種証明の提出に課題がある場合は北海道センター（札幌）にご相談ください。 下記の書類はJICA事務所から様式を受け取る必要があります。 *1：感染症調査表 *2：ワクチン接種に係る証明書
--------------------	---

2025年度日系社会研修 コース概要（再公募）

NO.	N-15
所管センター	北海道（札幌）
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名（日）	理学療法学
受入人数	1
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日（日）
帰国日	2026年2月28日（土）
提案団体（日）	札幌医科大学
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://web.sapmed.ac.jp/hokegaku/pt/
担当者名（日）	札幌医科大学
連絡先メールアドレス	wkota@sapmed.ac.jp
研修員必要資格	現地の理学療法士資格を有している者（学士又は同等程度の学力）
研修員に必要な 実務経験年数	実務経験3年以上
日本語能力（選択） ※日本語能力試験認定の目安参照	N2
英語能力（選択）	不問
研修目標	基礎的理学療法を理解し、日本における理学療法の役割や機能を説明できること。
期待される成果 （習得する技術）	1. 成人中枢神経障害、小児発達障害の理学療法 2. 運動器障害（スポーツ障害を含む）の理学療法 3. 内部障害の理学療法 4. 地域における高齢者に対する理学療法サービス（介護予防を含む） 5. 理学療法研究法
研修計画 （内容）	1. 学部・大学院授業の聴講 2. 臨床理学療法の見学 3. 理学法関連学会、技術講習会への参加 4. 理学療法関連実験への参加 5. 日本人学生・大学院生との交流会 6. 現地の関連施設の見学
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	日系人が理学療法学を（再）学習し、日系人が日本の技術をもとに治療を行うことで同国民の日本と日系人への信頼を深める効果が期待される。特に以下の点で裨益効果が考えられる。 1. 医療技術向上を通し、日系社会の医療強化と医療人材育成 2. 経済や地域の活力の発展促進：医療技術向上は健康の改善につながることで、労働力や生産性向上が期待される。 3. 日系社会のつながりの強化：医療や健康改善の活動を通して、相互のつながりを強くする効果が期待できる。

応募希望者への特記事項	研修では医療機関での見学を含むため、来日する際にはB型肝炎、麻疹、風疹、ムンプス、水痘のワクチン 2 回接種、COVID-19ワクチン3回接種を終えている必要がある。 履歴書等応募書類の送付時に感染症調査表(*1)及び2回接種を証明できるものとして、原則、各ワクチンの接種時の証明書及び各ワクチン接種に係る証明書(*2)（各ワクチン接種病院に作成依頼）を提出する必要がある。 ※接種時の証明書がない場合には、最低限、各ワクチン接種に係る証明書(*2)の提出を要する。 ※応募希望だが、ワクチン接種証明の提出に課題がある場合は北海道センター（札幌）にご相談ください。 下記の書類はJICA事務所から様式を受け取る必要があります。 *1：感染症調査表 *2：ワクチン接種に係る証明書
--------------------	--

2025年度日系社会研修 コース概要 (再公募)

NO.	N-16
所管センター	四国
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名（日）	高齢者歯科
受入人数	2
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日（日）
帰国日	2026年2月5日（木）
提案団体（日）	国立大学法人徳島大学
提案団体 ウェブサイトアドレス	http://www.tokushima-u.ac.jp/dent/
担当者名（日）	松香芳三
連絡先メールアドレス	matsuka@tokushima-u.ac.jp
研修員必要資格	歯科医師資格
研修員に必要な 実務経験年数	歯科医師としての実務経験1年以上
日本語能力（選択） ※日本語能力試験認定の目安参照	N5
英語能力（選択）	英語でのコミュニケーション可
研修目標	高齢者歯科医療に関する先進技術の習得と最新の知見を学習する能力を身につける。
期待される成果 （習得する技術）	1. 高齢者歯科医療の習得 2. 最新の歯科補綴治療技術（接着ブリッジ、インプラント義歯、CAD/CAM冠など）の習得 3. 口腔顔面痛に対する治療技術の習得 4. 金属アレルギーの治療技術の習得
研修計画 （内容）	1. 講義、セミナー ①教室主催のセミナー ②論文抄読会 ③症例勉強会 2. 実習・演習 ①臨床見学、補助 ②マネキンを用いた基礎実習 ③コンピュータを利用した補綴装置の設計や削りだしの実習 3. 関連学会への参加 4. 研究への参加（高齢者に多く観察される嚥下障害の解析、睡眠時ブラキシズムの解析、組織再生、金属アレルギー解析、口腔顔面痛発症メカニズムなど） 5. 発表：内部
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	徳島大学病院では一般的な高齢者歯科治療だけではなく、口腔顔面痛治療、歯科金属アレルギー治療などの先進医療とともに基礎研究も行っている。徳島大学病院で最新の高齢者歯科医療技術を習得するとともに最先端の研究に携わることにより、中南米における歯科医療技術の向上に貢献できると予想される。また、彼らが日本の技術を中南米に持ち帰り、診断・治療を行うことにより、現地の人々と日本や日系人との信頼関係を深める効果も期待できる。
応募希望者への特記事項	日本では超高齢者が急増しており、高齢者歯科は他国よりも進んでいる状況です。今後、世界的に高齢者の増加が予測されておりますので、高齢者歯科をしっかりと学んでください。また、高齢者に必要な補綴歯科治療は、日本では急速に進展しております。補綴歯科に関しましてもしっかりと学修して頂くことを希望しております。語学能力に関しましては日常英会話でコミュニケーションが可能であれば、問題ありません。不明な点や内容についてもっと知りたい場合は気軽にご連絡をお願いします。

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-25
所管センター	沖縄
分野	日本文化
研修コース名(日)	沖縄空手文化研修
受入人数	13
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日(日)
帰国日	2025年11月1日(土)
提案団体(日)	一般社団法人沖縄伝統空手道振興会
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.odks.jp/
担当者名(日)	上原 邦男、棚原 研一
連絡先メールアドレス	tanahakn@odks.jp
研修員必要資格	沖縄空手に関心のある者
研修員に必要な 実務経験年数	不問
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N5
英語能力(選択)	英語でのコミュニケーション可
研修目標	研修員が沖縄空手を中心とする沖縄文化の知見を習得する。
期待される成果 (習得する技術)	①研修員に、沖縄空手を中心とする沖縄文化の全体像が理解される。 ②研修員に、沖縄空手の伝統的技・知見が習得される。 ③上記①、②により、研修員に、文化的アイデンティティの継承や交流の懸け橋の担い手としての意識が形成される。
研修計画 (内容)	1. 講義: 沖縄空手を中心とする沖縄文化の概要 2. 実習: 沖縄空手の主要流派等(首里・泊手系、剛柔流、上地流系、古武道)の基礎習得、空手の日記念演武祭参加 3. 見学: 沖縄空手会館等 4. 発表: 研修成果発表会(内部及び沖縄空手関係者)
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	沖縄は空手発祥の地である。世界に空手愛好家は1億3千万人いるとも言われており、空手を通じた人的交流が促進されている。 沖縄の空手は、唯一無二の沖縄独自の技術や哲学が取り入れられ発展を遂げてきた。鍛錬を通じて孝行や礼儀を教えるなど人間形成や道徳教育にも繋がっている。また、日常的にも地域の伝統行事等で空手演武が行われたりするなど沖縄文化の基層となるものである。 沖縄空手文化研修を通して沖縄の独特な文化に触れるとともに、沖縄空手の習得を支援することは、国際交流促進に貢献するものであり、文化的アイデンティティの継承や交流の懸け橋となる次世代の人材育成に寄与するものである。
応募希望者への特記事項	空手着をお持ちの方はご持参下さい。

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-26
所管センター	中国
分野	日本文化
研修コース名（日）	日本の食文化（お好み焼き）の継承による日系社会の活性化
受入人数	1
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日（日）
帰国日	2025年11月1日（土）
提案団体（日）	（公財）ひろしま国際センター 研修部
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.otafukusauce.com/e/
担当者名（日）	小田 周玄
連絡先メールアドレス	hi cc12@hi rshi ma-i c. or. j p
研修員必要資格	○必要資格：年齢21～50歳 ○実習・OJTのために必要な日本語によるコミュニケーション能力を十分に有していること。 ○基本的な調理の知識及び技術がある方（包丁などが使える方）
研修員に必要な 実務経験年数	不問
日本語能力（選択） ※日本語能力試験認定の目安参照	N3
英語能力（選択）	不問
研修目標	○日本で継承されているお好み焼きの作り方を学び、一定の品質で焼けるよう習熟し、自国の日系社会で指導することができるようになる。 ○お好み焼きを複数人で効率的に大量に作るオペレーション手法を学び、日系イベントやお祭り等で実践できるようになる。 ○イベント等にて、来場者等にお好み焼きの魅力や文化的な背景を伝えることができるようになる。 ○接客や衛生管理について、日本のやり方を参考とし、必要に応じてイベント等で実践する。
期待される成果 （習得する技術）	○お好み焼きの調理法（品質管理、トッピング・アレンジ） ○お好み焼きを複数人で大量に作るオペレーション手法 ○お好み焼きに関連した食文化に関する知識 ○衛生管理 ○接客
研修計画 （内容）	○オタフクソース株式会社で、お好み焼きに関連した食文化に関する知識を学び、イベント等でお好み焼きを効率的に大量に焼くためのオペレーション手法を学ぶ。 ○オタフクソース株式会社から紹介を受けたお好み焼き店の現場で実習を行い、品質管理が徹底された調理法、トッピングや現地で手に入りやすい食材を使ったアレンジ、衛生管理、接客の手法について学ぶ。
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	お好み焼きは、日本の戦後復興とともに発展し、今なお幅広い層に親しまれているという背景から、日系人のアイデンティティを刺激することができる食文化の一つである。お好み焼きは、栄養バランスに優れていることに加え、材料は世界中のどこでも手に入りやすく、その土地に合ったアレンジを加えることも容易であり、日系イベント等で大量に安価で提供することが可能である。このように、お好み焼きは質量共に日本の食文化として発信力が高いと考えられ、それが各国で評価されることにより、日系人であることに誇りを持ち、日系社会の共同意識と連帯を高め、活性化につながると考えられる。
応募希望者への特記事項	この案件は、2024年度から新規に始まったものであり、初年度はブラジルからの研修員の参加があった。研修員からのフィードバックは、とてもポジティブな内容であり、研修を通して学んだお好み焼きの作り方に係る技術等を母国に持ち帰り、現地での日本祭り等で販売したいとの思いを持ってきている。応募希望者の方には、是非とも本場の広島県でお好み焼きの知識・技術を学んでいただき、母国でのお好み焼き普及に貢献いただきたい。

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-27
所管センター	横浜
分野	日本文化
研修コース名(日)	日本の伝統的造園施工技術
受入人数	1
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日(日)
帰国日	2025年11月5日(水)
提案団体(日)	学校法人 東京農業大学
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.nodai.ac.jp/
担当者名(日)	栗野隆
連絡先メールアドレス	t3awano@nodai.ac.jp
研修員必要資格	造園、園芸、農業、都市計画の研究・教育や職業に携わっている方 日本庭園に興味があり、本研修を通じて知識を深め、その知識を日系社会へ広げたい人で あれば可能 英語でのコミュニケーションに支障がなければ参加可能
研修員に必要な 実務経験年数	その他(必要資格欄に記載)
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N4
英語能力(選択)	英語でのコミュニケーション可
研修目標	各国でつくられてきた日本庭園をはじめとし、各空間にみられる植栽・施工管理に応用できる日本の伝統的植栽や施工管理技術の基礎を習得する。
期待される成果 (習得する技術)	①主要な日本庭園で使われる材料(植物、石材)の観察 ②植物管理の意義と手法の体験 ③基本的な庭園技術(竹垣等)の習得
研修計画 (内容)	1. 講義: ①日本庭園の材料(植物・無機物)、②日本庭園の材料の扱い方、 2. 実習: 植物管理(剪定)の体験、竹垣の製作技術体験、植物・土壌の調査法 3. 見学: 東京都内の日本庭園
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	本研修で習得した日本の庭園施工・管理技術は、伝統的技法が多く含まれる。機械や電気、資源が不十分な環境でも応用でき、且つ精工な技術でもある。現地日系社会の心の拠り所としている日本庭園の修復と再生だけでなく、まちの造園、景観づくりとその結果現れる安全なまちづくりを志す人物の養成に寄与する。
応募希望者への特記事項	将来、大学院への進学など、造園学研究・教育に興味のある方を歓迎します。基本的に大学開講科目への出席になります。会社見学なども行う予定です。

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-28
所管センター	九州
分野	日本文化
研修コース名(日)	「和食」ビジネス振興
受入人数	8
受入時期	下半期
来日日	2025年11月9日(日)
帰国日	2024年12月4日(日)
提案団体(日)	公益財団法人 北九州国際技術協力協会
提案団体 ウェブサイトアドレス	http://www.kita.or.jp
担当者名(日)	山下 幸介
連絡先メールアドレス	k-yamashi ta@kita.or.jp
研修員必要資格	日本食品関連の日系事業家および起業家、日本食品関連の日系コンサルタント
研修員に必要な 実務経験年数	実務経験3年以上
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	日本語能力は不問
英語能力(選択)	英語でのコミュニケーション可
研修目標	「和食」ビジネスの起業・振興能力を身につけ、起業・振興計画が策定・実行される。
期待される成果 (習得する技術)	1. 和食文化・背景を理解し、和食についての広い知識を習得する。 2. ビジネス振興のための実践能力を習得する。 3. 「和食」ビジネス起業・振興のためのアクションプランが作成できる。
研修計画 (内容)	1. 日本食品の体験・視察(食材・調味料⇒味噌・醤油等、日本料理⇒郷土料理・蕎麦料理等) 2. 日本食品関連経営・事業家能力向上に関する講義(農業の六次産業化、日本経営型、顧客満足経営、人材育成・コーチング、経営・マーケティング戦略、産官学連携) 3. 日本食品関連の調査・視察(北九州市市場調査、食器、食品廃材利用等)
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	日系社会が、「和食」を媒体として食品産業の飛躍や食を通しての健康増進に貢献できる。また、日系社会自体、「和食」を基調とした日本文化の再発見より、日本人としての”誇り”となる。
応募希望者への特記事項	テキスト は日本語、ポルトガル語、英語にて対応

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-29
所管センター	横浜
分野	日本文化
研修コース名(日)	日本伝統文化継承 和太鼓・伝統芸能を通じた教育活動
受入人数	2
受入時期	下半期
来日日	2025年11月9日(日)
帰国日	2025年12月13日(土)
提案団体(日)	特定非営利活動法人 打鼓音
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.dako-on.jp/
担当者名(日)	渡邊 晃伸
連絡先メールアドレス	infodkn@seisa.ed.jp
研修員必要資格	和太鼓経験者 日系団体で文化活動に関わりのある方であれば、なお望ましい。
研修員に必要な 実務経験年数	その他(必要資格欄に記載)
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N4
英語能力(選択)	不問
研修目標	研修員が伝統芸能の継承についての知識と実践力を習得し、国際交流の観点から当該国の教育現場や地域社会に還元できるよう講義及び実習で研修する。
期待される成果 (習得する技術)	① 和太鼓演奏技術 指導方法 ② 篠笛演奏技術 指導方法 ③ 伝統芸能(獅子舞)についての知識や経験値 ④ 和太鼓演奏技術の習得 ⑤ 和太鼓指導法の習得

研修計画 (内容)	1. 講 義： ①日本の伝統文化 和太鼓の効用 ②礼節・所作を学ぶ ③和太鼓教育指導法 ④和太鼓における保育園交流 2. 実 習： ① 和太鼓基礎講座(全4回) 和太鼓の締め方・音の調律 長胴太鼓の演奏方法 締太鼓の演奏方法 大太鼓の演奏方法 桶胴太鼓の演奏方法 鳴り物(チャッパ)演奏方法 ② 篠笛・三味線基礎講座(全4回) 篠笛の鳴らし方 三味線の弾き方 ③ 和太鼓演目講座(全7回) ④ 篠笛・三味線演目講座(全2回) ⑤和太鼓の皮を張る。太鼓を作る。(和太鼓業者へ訪問・体験) ⑥パチを作る ⑦和太鼓演奏(地域・コンサート) ⑧保育園・幼稚園・小学校・中学校和太鼓部・高等学校和太鼓部との交流実習 ⑨地域社会との連携実習 地域の太鼓教室での交流 3. 見 学：保育園交流 演奏参加 太鼓教室 和太鼓製造見学 4. 演 習：地域演奏に参加 和太鼓演奏演習 獅子舞講座 5. 発 表：コンサート 出演
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	日本に古くから伝わる打楽器・和太鼓は、お祭りや盆踊りのお囃子などには欠かせない和楽器です。 創作和太鼓集団打鼓音では和太鼓を通じた教育活動を行っております。和太鼓の演奏活動、和太鼓の教室活動を中心とした人とのかかわりを持ちながら伝統文化を伝承します。演奏活動では地域社会との関係を和太鼓の演奏で表現します。和太鼓教室では保育園へ和太鼓の交流を行い幼児教育に触れ、高齢者向けの教室では福祉的な伝統文化を体験します。 和太鼓の基礎技術を学ぶことで礼節や所作等、日本文化を学び、実際に演奏することで郷土音楽のすばらしさを伝えます。 日系社会においても、いろいろな世代や置かれている環境も含め、また、これからの日系社会を考える時、誰もが学ぶ必要がある分野と感じます。 このことから現地日系社会への裨益効果が十分あると考えられる。
応募希望者への特記事項	イベントなどが多い為、土曜・日曜日の休日を取ることが出来ない場合が多いです。その際は平日がお休みとなります。

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-30
所管センター	横浜
分野	日本文化
研修コース名(日)	日本文化活動コーディネーター育成(応用)
受入人数	6
受入時期	下半期
来日日	2025年11月9日(日)
帰国日	2025年12月19日(金)
提案団体(日)	公益財団法人海外日系人協会
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.jadesas.or.jp/
担当者名(日)	中井 扶美子
連絡先メールアドレス	kenshu@jadesas.or.jp
研修員必要資格	日系日本語学校または日系団体のイベント企画運営実務者または 日系団体幹部・役員など
研修員に必要な 実務経験年数	実務経験3年以上
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	不問
英語能力(選択)	不問
研修目標	研修員(日系団体幹部・役員または日系団体のイベントの企画運営において責任ある立場を有する者)が、日本文化・歴史に関する知識を深め、継承および普及のための日本文化活動を企画・運営するための知識および技術を習得する。
期待される成果 (習得する技術)	1. 研修員(日系団体幹部・役員または日系団体のイベント企画運営において責任ある立場を有する者。以下、同じ)に、日本伝統文化に関する知識が深められ、文化指導の実践方法が習得される。 2. 研修員に、様々な日本文化活動事業に関する(資金調達の方法を含む)企画実施方法が習得される。 3. 研修員が、日本文化活動を、ビジネス的手法を用いた普及、実践方法が習得され、持続可能な団体運営計画を作成する。
研修計画 (内容)	1. 講義: 日本伝統文化、ポップカルチャー論、各国日系団体事情、イベント企画手法、日本文化紹介手法、ソーシャルビジネス論、BMCを活用した事業分析、新規事業計画作成等 2. 実習・体験: 問題解決手法、ファシリテーション手法、広報活動手法(ファンドレイジング)、日本文化体験等 3. 見学: 日本の歴史・文化関連施設、文化系・教育系NPOの活動、カルチャーセンター、日本文化ビジネス施設(体験、販売)等 4. 発表: 研修最終日
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	日本文化活動を通じて日系社会が地域とつながり、日系人だけでなく地域を巻き込んだ活動にすること、「地域との交流・地域への貢献」を意識した活動計画を作成、活動を通して地域住民に日系社会の存在とその意義を知ってもらい相互理解を深めることで、地域全体の活性化につながる事が期待できる。 講義や現場視察を通じて、日本の伝統文化および現代文化に関する知識を深め、その価値を見出すことにより、文化継承・普及の意義を研修員が体感することで、本研修を実施することの意義は大きい。
応募希望者への特記事項	・ 研修に関心をお持ちの方はお気軽にお問い合わせください。英語、スペイン語でも対応いたします。 ・ 本研修は日系団体での活動歴が長い役職者の方を主な参加者として想定しております。ご不安な方は応募前にお問い合わせください。

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-31
所管センター	中国
分野	日本文化
研修コース名(日)	伝統文化(神楽)の継承による日系社会の活性化
受入人数	2
受入時期	下半期
来日日	2025年11月9日(日)
帰国日	2025年12月20日(土)
提案団体(日)	(公財)ひろしま国際センター 研修部
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.akitakata.jp/ja/shisei/section/syoutoku/kagurakyougikai/
担当者名(日)	小田 周玄
連絡先メールアドレス	hicc12@hiroshima-ic.or.jp
研修員必要資格	○必要資格: 満21歳以上(2025年4月1日時点) ○経験年数: 神楽等の伝統芸能活動経験1年以上
研修員に必要な 実務経験年数	実務経験1年以上
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N3
英語能力(選択)	不問
研修目標	日本各地に、さまざまな形の神楽が伝えられている中でも、広島神楽の特徴は演劇性が強いという点であり、極めて大衆的でのびのびした伝統芸能に発展し、年間を通じて多くの公演活動が行われている。 ブラジルをはじめとする日系社会で神楽の伝統を引き継ぐべく日々活動している若者を対象に、演舞や道具類などの神楽技術の個別指導、効率的な神楽イベントの企画管理運営技術、さらには後継者を指導・育成する技術を伝承するとともに、現地での神楽イベントを通じ、日系社会の全体の連帯と共同意識を高め、日系社会を支えていく担い手としての意識向上を目標とする。
期待される成果 (習得する技術)	この研修を継続的に実施し、神楽団のメンバーが、本場の技術を習得することができれば、日本にルーツを持つ日系文化が中南米において花開き、日系社会のアイデンティティを鼓吹することが期待される。また、研修員は以下の技術を習得することが期待される。 ○広島神楽(新舞)の演舞の技術 ○口上(セリフ)、音曲(笛、太鼓、鉦) ○大道具、小道具の作成・使用・修理の技術 ○神楽イベントの企画・管理・運営の技術
研修計画 (内容)	○神楽の基礎、歴史、技法についての講義・見学 ○広島神楽(新舞)の実技指導 ○神楽公演や関連イベントの開催補助(管理運営ノウハウ)実習

本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	日本の伝統芸能文化を日系社会に普及・継承することは、日系社会を活性化し、アイデンティティの形成を促進する。また、日系社会の団結力が強化され、そこから以前のようなエネルギーが復活し、現地の産業・地域振興、および中南米諸国民の日本文化広報にも大きく貢献することができる。 過去の研修員が所属するサンパウロのブラジル神楽団は、この研修での成果を活用してさらに技術力が向上しており、サンパウロ州のみならず、遠方のバイア州などブラジル国内で開催される日系イベント等に招かれ、年に10回程度の公演を行っている。確かな技術に裏打ちされた公演は、日系社会の若者たちのモチベーションを高めることに加え、日系以外の市民にも波及効果を及ぼし、地域の活力を高める一助となっている。
応募希望者への特記事項	

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-32
所管センター	四国
分野	日本式経営
研修コース名(日)	中小製造業の企業経営者に学ぶ日本の経営管理
受入人数	6
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日(日)
帰国日	2025年10月28日(火)
提案団体(日)	特定非営利活動法人グローバル四国
提案団体 ウェブサイトアドレス	なし
担当者名(日)	河内 正則
連絡先メールアドレス	mkawa426@gmail.com
研修員必要資格	資格は特にありませんが、応募条件として、企業経営者・経営幹部、管理職、起業して間もない経営者、これから起業を考えている方々としています。
研修員に必要な 実務経験年数	実務経験1年以上
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N5
英語能力(選択)	英語での資料読解、発表、レポート作成可
研修目標	「従業員を育成し、大切にする経営」を実践している会社は、一般の会社とどこが違うのか、なぜそのような経営が業績にも結び付くのかなどを研修員が理解し、優良企業の「経営管理手法」「人材育成の仕方」など具体的に即実践可能な経営ノウハウを習得し、実践計画を作成する。
期待される成果 (習得する技術)	1. 研修員が「従業員を育成し、大切にする経営」を実践している会社の強みを理解することで自国企業との差異を認識し、改めて「自社の強み」を明確にすることができる。 2. 研修員が実践企業の実態を徹底研究することで、「経営理念の浸透方法」や「従業員とのコミュニケーションの取り方」、「人材育成を中心とした社内の仕組みづくり」、「5S」をベースにした「生産・品質管理技法」など「経営管理」の方法を習得する。 3. 講義や実践企業の実例を参考に、研修員が自国で活用可能な制度や仕組みや経営の考え方を整理する。 4. 研修員が、帰国後の具体的な実践計画を作成する。
研修計画 (内容)	1. 講義・討議: 「従業員を大切にする経営とは」「経営理念の浸透方法」「人材育成を中心とした社内の仕組みづくり」 2. 視察・懇談: 「従業員を育成し、大切にする経営」を実践している企業4社を徹底研究(ケース・スタディ) (視点)・お客様から感謝される経営・5Sをベースとした生産・品質管理技法・従業員が働きやすい職場づくり・従業員とのコミュニケーションの取り方 等 3. 日本文化理解: 「さぬきうどんづくり体験」、日本庭園「栗林公園」散策・抹茶体験 4. 演習: 「実践計画」作成 5. 発表: 「実践計画」発表

本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	日本企業はなぜ人材育成に重点を置くのか。それは、企業の安定と成長に不可欠だからである。本研修は、「人材（従業員）育成」を第一に考えて経営を実践している四国の中 小企業4社を実際に視察し、経営者・経営幹部と懇談し、その経営を徹底研究することで、「従業員を大切にする」経営ノウハウを習得する。 それらの企業は、いずれも経営者と従業員との信頼関係が強く、従業員が長く働きやすい職場環境であり、業績も伴っている、いわゆるお手本にしたい「いい会社」である。 最近ではこのような経営の考え方が中小企業を中心に日本全体に広がっており、中南米の日系企業もこのような経営を目指すことで、抱えている諸課題（日系社会の産業縮小やリーダー人材不足など）を解決することに繋がる。 本研修を修了することにより、研修員が帰国後、まず、自らの実践計画に基づき、組織内に人材育成の仕組みや組織運営（経営）の考え方を導入することで、自らがロールモデルとなる。次に、本研修で得られた知見を周りの経営者・経営幹部と共有することで、自社が「いい会社」に変わっていく。そして、周りの経営者・経営幹部の心にも灯を点けるとそれが広がり大きくなり、やがて日系社会が変わっていくことになる。
応募希望者への特記事項	研修は、日本語または英語で行い、日本語の場合は英語の通訳が入ります。 また、日本語能力は不問としますが、日常会話ができれば訪問企業の経営者・経営幹部とのコミュニケーションをより深く図ることができます。

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-33
所管センター	四国
分野	日本式経営
研修コース名(日)	小規模食品ビジネスの開発(食の安全:調理と管理・製品開発と販売促進・ビジネスモデル開発のためのバックカスティング)
受入人数	14
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日(日)
帰国日	2025年10月30日(木)
提案団体(日)	香川大学
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.ag.kagawa-u.ac.jp/applied_communication/?page_id=2891
担当者名(日)	ルーツ・ピーター
連絡先メールアドレス	lutes.peter@kagawa-u.ac.jp
研修員必要資格	食品ビジネス分野の起業家または将来起業を考えている者 食品関連分野における基礎的知識を有することが望ましく、食品ビジネスおよび日本の食とフュージョン食品に興味のある者
研修員に必要な 実務経験年数	不問
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N5
英語能力(選択)	英語での資料読解、発表、レポート作成可
研修目標	研修生は以下を習得する。 A) 食品ビジネスのビジネスモデルを作成し、起業の準備ができる B) 食の安全および関連する問題を理解する C) 日本的食材や現地の健康的な野菜や果物(抗酸化作用を有する、ポリフェノールを含む、など)を有効活用した新規商品開発の方法がわかる D) 日本の文化・食品・ブランド力をどう活かして商品力を高め、顧客をグローバルな食品ビジネスに惹きつけるかがわかる E) 自己の参加、プログラムの利益と得たものについての自己分析ができる
期待される成果 (習得する技術)	研修を通して、研修生は新規ビジネスの実践的計画を作成する。これにより、以下を習得する。 A) 「新たな」現地の味のフュージョン食品・料理の商品開発 B) 食品ビジネスのソーシャルメディア等を通じたプロモーション C) 食の安全を達成しつつ、高品質で健康的な商品の開発

研修計画 (内容)	1. 講義 成功する食品ビジネス ビジネスプレゼンテーションの方法 日本食の歴史と発展 ビジネス計画 食品の健康的特性 日本食のフレーバー ビジネス計画のためのバックカスティングとソーシャルメディアの活用 会計と小規模ビジネス 2. 実習 現地の食材で健康的なアイスクリームを作る うどん作り 食品関連見学 フュージョン料理 飲食店オーナーとの討議 フィールド探索 プレゼンテーション予行 3. 発表 研修成果発表(香川大学内またはJICA内) 評価会 閉講式
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	具体的には、新規食品ビジネスの開発には、以下の4点が必要である。1) 食の安全と管理の理解(微生物汚染等)、2) 世界のトレンドを押さえつつローカルな味を保持した高品質の新商品の開発方法、3) ビジネス計画の知見や技法、4) 食品資源(抗酸化作用等の健康にいい効果をもたらす現地の野菜や果物)の活用法の理解。 さらに、新規食品ビジネスの開発には、フュージョン料理、健康的な食品や現地の味などの消費トレンドへの強力な訴求が不可欠である。本研修では、研修生は現地の健康的な食品の活用、フュージョン料理の創造、食品安全の高い基準の維持を学ぶ。 本研修の目的は、研修生が帰国後に実際に使える知識や経験を得ることである。それにより、研修生がブランド力のあるグローバルな食品ビジネス(日本の食とのフュージョン)や日本と同等の食の安全を手にして、コミュニティ全体の生活を改善する機会を創出し、日本と彼らの地域社会のとの絆を強くすることができる。
応募希望者への特記事項	本研修は、研修員の同意の上で基本的には英語により実施されるため、研修中は日本語能力は必要とされない。提出課題や発表等は英語により実施する必要がある。ただし、研修員の間で英語に加えて、ポルトガル語・スペイン語等でディスカッションをすることは、活性化の促進の観点から全く問題ない。

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-34
所管センター	九州
分野	日本式経営
研修コース名(日)	日本のモノづくり技術(カイゼン)
受入人数	8
受入時期	下半期
来日日	2026年1月18日(日)
帰国日	2026年2月13日(金)
提案団体(日)	公益財団法人 北九州国際技術協力協会
提案団体 ウェブサイトアドレス	http://www.kita.or.jp
担当者名(日)	有竹 岩夫
連絡先メールアドレス	aritake@kita.or.jp
研修員必要資格	(日系) 製造企業、業界団体に所属している製造管理・監督者および普及指導者 ※ 製造管理・監督分野において、3年以上の実務経験を有する者
研修員に必要な 実務経験年数	その他(必要資格欄に記載)
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	日本語能力は不問
英語能力(選択)	英語でのコミュニケーション可
研修目標	日本のモノづくり技術をベースとした企業の生産性向上のための戦略的計画が策定される。
期待される成果 (習得する技術)	1. 日本のモノづくり技術の要件を理解する。 2. 日本的な品質管理、生産性管理技術や方策を習得する。 3. 日本的な生産保全、設備保全技術や方策を習得する。 4. 上記を統合し、Q C D(Quality, Cost, Delivery) 向上のための戦略的計画能力が身につく。
研修計画 (内容)	1. 講義: 日本のモノづくり(文化、思想、考え方) 2. 講義・実習: 日本的な品質管理、生産性管理(不良品を出さない現場、現場の活性化、ロスの排除など)、生産保全・設備保全(保全管理技術・技能、設備診断技術、設備改善による予防保全など) 3. 見学・事例研究: 5 S、KAI ZEN実践工場、先端技術工場など 4. 問題解決の進め方(アクションプラン作成)およびプレゼンテーションのやり方
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	日本のモノづくり技術により、Q C D(Quality, Cost, Delivery) の更なる向上を図ることができ、日系企業の強化ひいては日系社会の発展に寄与する。
応募希望者への特記事項	テキストは、日本語・英語・ポルトガル語にて対応

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-35
所管センター	四国
分野	教育
研修コース名(日)	日本型幼児教育
受入人数	1
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日(日)
帰国日	2025年12月19日(金)
提案団体(日)	国立大学法人 鳴門教育大学
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.naruto-u.ac.jp/
担当者名(日)	村上 博信
連絡先メールアドレス	hmurakami@naruto-u.ac.jp
研修員必要資格	現地の日系幼稚園教諭または幼児教育行政担当者
研修員に必要な 実務経験年数	実務経験3年以上
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N2
英語能力(選択)	不問
研修目標	日本における幼児教育をアップデートすべく、日本国政府(文部科学省)が推進してきた施策(環境を通じた教育、遊びを通じた総合的指導)を理解するとともに、その背景にある近年のニーズ多様化やその対応状況についても理解を深める。
期待される成果 (習得する技術)	現在の日本における幼児教育全般の事情・状況を理解したうえで、現地日系社会において伝統的に受け継がれてきた教育的価値観や教育手法との比較を行い、それらを通じて双方のギャップを認識して現地での幼児教育現場にフィードバックできる人材を養成する。
研修計画 (内容)	訪日期间中、月曜日から金曜日までは本学における2025学年暦に沿って後期前半の学校教育学部幼児教育専修の授業、並びに大学院幼児教育コースの授業を受講しつつ、JICA研修用プログラムとして日本の幼児教育についての講義・演習を受講し、併せてゼミ指導(個別指導)、教育現場における保育観察等の機会を提供する。
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	中南米地域日系社会の幼児教育と日本のそれとの間にギャップが生じていることは自然な流れではあるが、しかしながら特にこうした状況を「中南米日系人のアイデンティティ継承」というテーマに照らして考える場合には、そのギャップを現地日系社会の幼児教育関係者が正確に認識したうえで、現在の日本型幼児教育をアップデートすることは従来以上にその重要性を増している。したがって本研修プログラムについては幼児教育が人格形成期に相当する重要性にも鑑みて、現地日系社会の幼児教育に携わる人材が日本型幼児教育の特徴や実践方法を十分に理解しつつ、その結果を現地の幼児教育に何らかの形でフィードバックするための機会と設定し、ひいては日系人アイデンティティの継承という課題にも教育的側面からも貢献することを目指す。
応募希望者への特記事項	・ 2025年度の学年暦は2025年3月に確定する。したがって学内の授業参加にかかる時間割や本研修の終了日もそこで初めて確定することになる点をご留意いただきたい。また、教育現場見学の日程調整も幼稚園・認定こども園等の都合が優先されることをご承知いただきたい。 ・ JICA関連では、別途で同じく中南米地域からの長期研修員も本学に在籍している。これら研修員は必ずしも幼児教育を研修対象としているわけではないが、中南米地域から来ている者の場合は本学(教育単科大学)に在籍する者同士、現地における教育の質的向上といった共通の話題に関して西語での情報意見交換等も可能と考えられる。

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-36
所管センター	沖縄
分野	継承
研修コース名(日)	ウチナーネット ワークを活用した持続可能なコミュニティ運営
受入人数	1
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日(日)
帰国日	2026年1月31日(土)
提案団体(日)	一般社団法人世界若者ウチナーンチュ連合会
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://wyua.okinawa/
担当者名(日)	金城しずく
連絡先メールアドレス	all@wyua.okinawa
研修員必要資格	・ 県系社会で沖縄文化活動に携わっている。 ・ 帰国直後からの研修成果活用を期待するため、想定年齢は21歳-40歳以下。 ・ 研修はすべて日本語でおこなうため、N3以上の日本語力且つ、研修中も意欲的に日本語を学ぶ者。
研修員に必要な 実務経験年数	不問
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N3
英語能力(選択)	英語でのコミュニケーション可
研修目標	研修員がウチナーネット ワーク継承にかかる運営管理の手法などを習得する。
期待される成果 (習得する技術)	① 研修員に、世界のウチナーネット ワークの全体像が理解される。 ② 研修員に、若者を対象にしたアイデンティティの強化にかかる企画力が習得される。 ③ 沖縄県内での地域活性化事例を参考にし、研修員が、自国で適応可能なアイデアを考案する。 ④ 研修員が、帰国後の具体的な活動計画を作成する。
研修計画 (内容)	1. 講義: ① 沖縄の歴史 ② 沖縄移民の歴史 ③ 世界のウチナーネット ワークとは ④ ファシリテーションとは ⑤ 企画作りとは ⑥ しまくとぅば(沖縄の言葉) ⑦ 情報発信 等 2. 実習・QJT: 世界のウチナーネット ワークに関するイベント 企画・運営、情報収集、ソーシャルメディアを活用した情報発信 他 3. 見学: 他団体の施設・活動(公的機関、民間) 4. 発表: 内部

本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	沖縄は移民県であり、5年に一度世界中から沖縄にルーツを持つ県系人たちが集う「世界のウチナーンチュ大会」が行われている。当会は、2011年に開催された大会を機に設立し、ウチナーンチュネットワークの強化、アイデンティティーの継承などを目的に2012年から18歳～35歳を対象とした「世界若者ウチナーンチュ大会」を開催してきた。今後も、ウチナーンチュネットワークの更なる発展に向け、行政・民間企業等と連携していく。 当会で研修を実施することにより、世界のウチナーンチュネットワークを通して日系コミュニティの機運情勢をはかる。また、ウチナーンチュネットワークに関するイベント企画・運営や情報発信の知見を習得した人材が育成されることで、研修員帰国後は所属している日系社会において、沖縄や日系についての理解を促し、両者の繋がりを強化する即戦力となることが期待できる。
応募希望者への特記事項	

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-37
所管センター	横浜
分野	教育
研修コース名(日)	日系継承教育(教師育成Ⅱ)
受入人数	6
受入時期	下半期
来日日	2026年1月18日(日)
帰国日	2026年2月18日(水)
提案団体(日)	公益財団法人海外日系人協会
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.jadesas.or.jp/
担当者名(日)	中井 扶美子
連絡先メールアドレス	kenshu@jadesas.or.jp
研修員必要資格	・ 原則、日系移住者子弟の教育を目的として設立された日系学校に勤務する教師(継承教育を実践する教師を育成することを目的とした研修であるため) ・ 原則、日系継承教育(教師育成Ⅰ)コースを受講した者 ※上記コースの受講経験がない者でも経験年数5年以上または教授時間500時間以上の経験を有する者で、本コースからの受講を希望する者は可(中級クラス担当者または担当予定者) ・ 日本語能力試験N2程度以上の能力を有すること(初級後半の指導法習得を目標とするためそれ以上の日本語力が必要)
研修員に必要な 実務経験年数	その他(必要資格欄に記載)
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N2
英語能力(選択)	不問
研修目標	研修員が、継承教育に関する知識(言語、文化、歴史(移住学習を含む))及び指導技術を習得し、日本語教師としての専門性の向上を図る。
期待される成果 (習得する技術)	1. 研修員に、継承教育と地域・社会に関する知識、指導技術が習得され、人材育成に関する知識が習得される。 2. 研修員に、継承教育における言語及び教育に関する知識、指導技術が習得され、主に初・中級レベルの指導法に関する知識が習得される。 3. 研修員に、文化的活動の指導計画作成方法及び指導技術が習得される。
研修計画 (内容)	1. 講義： (1) 継承教育と地域・社会 継承教育と人格形成(日系継承教育の考え方)、言語と社会、人材育成等 (2) 継承教育と言語 言語と教育(目的・対象別言語教育法)等 (3) 継承教育と文化 文化活動(日本事情、文化体験等) 2. 視察：教育機関、日本文化施設など 3. 演習 初級及び中級の学習者を対象とした模擬授業、ワークショップ等

本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	JI CAでは、本研修とあわせて現地研修のための助成金交付やJI CA日系社会海外協力隊の派遣を行い、各事業の成果は見られるものの、教師不足の解消には至っていないため、引き続き、他の事業との有機的な関連性の中で本研修を実施する必要がある。 我が国と日系社会を含む中南米の国々との関係に鑑みると、日系人としてのアイデンティティを育んだ日系人の存在は重要である。そのためには、日系継承教育をいかに継続させていくかが重要であるところ、本研修を通じて、新しい指導法や伝統的日本文化及び現代の日本文化、移住史を含む日本の歴史、日本事情などに精通した教師を育成することの意義は大きい。 なお、近年、日本の伝統的文化のみならず、マンガ、アニメに代表されるポップカルチャーが注目を集めている。日系日本語学校が日本文化の多様な魅力を発信する役割を担うよう、それらの知識を習得させ、日本文化の担い手となる人材を育成することも期待される。
応募希望者への特記事項	国際交流基金や各国の日本語教師養成講座、汎米研修等に参加したことがある研修員は応募書類に記載すること。

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-38
所管センター	沖縄
分野	継承
研修コース名(日)	沖縄ルーツの再認識を通して学ぶソフトパワー活用と地域活性化
受入人数	12(15まで受入可能)
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日(日)
帰国日	2025年11月8日(土)
提案団体(日)	特定非営利活動法人レキオウィングス
提案団体 ウェブサイトアドレス	http://lequiowings.org/
担当者名(日)	串間 武志
連絡先メールアドレス	kushima@lequiowings.org
研修員必要資格	不問
研修員に必要な 実務経験年数	不問
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	不問
英語能力(選択)	不問
研修目標	沖縄のアイデンティティが強化され、沖縄のソフトパワーを活かした研修員所属日系地域の活性化に向けた具体的な実践案が組み立てられる。
期待される成果 (習得する技術)	1. ルーツとしての沖縄について理解が深まり、沖縄県人としてのアイデンティティが強化される。 2. 地域のリーダーとして地域活性化のための企画力、実践能力が高まる。 3. 沖縄県と研修員所属日系地域のウチナーネットワークが強化される。
研修計画 (内容)	行政: 沖縄県庁表敬、沖縄県の取組(「世界のウチナーンチュ大会」「世界のウチナーンチュの日」「沖縄21世紀ビジョン」等) 歴史・文化: 沖縄の歴史、伝統文化(エイサー、空手、三線、琉舞、しまくとぅば等) 平和: 沖縄の心、平和教育、平和祈念資料館、平和の礎 等 リーダーシップ研修: 地域活性化(沖縄県北部での事例研修、地域活性化事業案作成等) 意見交換: 県内の若手日系リーダー、学生、県費・市町村移住者子弟留学生、ウチナーネットワークコンシェルジュ(UNC)、本研修の帰国研修員の会との交流 等

本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	本研修は、沖縄県の施策である「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」にある県系社会との連携、つまりウチナーネットワークの強化にも資するものとして企画している。ウチナーネットワークの強化・推進の上で、沖縄県と県系社会が抱える「沖縄アイデンティティの再認識」と「沖縄と中南米のウチナーネットワークの強化」などの課題認識に応える取り組みを本研修で行うことで、沖縄県の施策にも適うことを企図している。 また、「海外ネットワークに関する万国津梁会議（沖縄県）」においても、「世界に開かれた交流と共生の島」の実現に向け基本的課題においても「世界のウチナーネットワークの継承・発展」に向けた取り組みが言及されており、その取り組みにおける課題の一つであるウチナーンチュとしての意識・アイデンティティの低下について「ウチナーンチュ意識の見える化」が提言されている。 県系人のウチナーンチュアイデンティティの根っこには沖縄文化があり、「ウチナーンチュ意識の見える化」においては、「沖縄文化の継承」が主要なテーマとなる。その証左として過去に参加した研修員からも沖縄文化に関する研修を増やしてほしいというリクエストが多くあった。そこで、今回から沖縄文化に関する研修を新たに導入し、「沖縄文化の継承」を目的に母県・沖縄で代々受け継がれてきた文化継承の取り組みを採り上げる。 ＜沖縄県と日系社会への貢献＞ 沖縄県では、「沖縄21世紀ビジョン」の実現のため、特に若い世代を対象とした交流事業を実施してきた。本研修では、これまでそれら事業の対象にあたらなかった50歳までの人材を受け入れ対象としている。すでに中南米各地の沖縄県人会の活動に積極的に参加・貢献してきた人材、つまり、今まさに日系社会の中心にいる世代向けの研修を行うことで、沖縄県の目指す施策の実現に寄与できる。研修期間中は、地域社会で活躍する地域のリーダーの活動に触れ、交流する機会を持つ。また、これまでの本研修参加研修員との連携も積極的に促しながら、帰国後所属日系社会で活躍するリーダーとしての人材を育成する。さらに、JICA沖縄は、沖縄県をはじめ県内各市町村で受け入れている移住者子弟研修の研修員にも本研修を公開受講可能とし、沖縄県全体の県系社会の人材育成にも貢献している。 ＜ウチナーネットワーク発展への寄与＞ 講義で学んだことについての理解をさらに促進できるよう、視察・体験・意見交換などの機会を研修期間中に設けることで、個々の研修員の沖縄のソフトパワーにさらに磨きをかけるだけでなく、人と人との出会いによる生まれる「いちゃりばちよーでー」という沖縄の心の再認識につながることを狙う。
応募希望者への特記事項	本研修の目的は、研修を通じて沖縄の現状を確認し、沖縄人としてのアイデンティティを強化し、帰国後の沖縄の日系コミュニティの活性化を図ることです。 そのために、参加者は沖縄の歴史や文化、ウチナーネットワーク強化の取り組みについて学びます。 したがって、帰国後に沖縄の日系コミュニティの活性化に貢献したいという強い意欲が応募にあたって必要です。

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-39
所管センター	横浜
分野	継承
研修コース名(日)	日系資料館運営改善に向けた資料の有効活用
受入人数	4
受入時期	下半期
来日日	2025年11月9日(日)
帰国日	2025年12月6日(土)
提案団体(日)	公益財団法人海外日系人協会
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.jadesas.or.jp/
担当者名(日)	中井 扶美子
連絡先メールアドレス	kenshu@jadesas.or.jp
研修員必要資格	日系資料館もしくは日系団体の活動に1年以上関わっている者
研修員に必要な 実務経験年数	実務経験1年以上
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N3
英語能力(選択)	不問
研修目標	研修員に、資料館運営のための知識及び資料の収集・保存、展示技術などが習得され、研修員の属する館の資料管理、資料保存が促進され、展示へ活用されることにより、魅力ある資料館活動が期待される。また、資料館業務において情報交流し、将来的に海外移住資料館との企画展示交流や共同展示を目指すことが促進される。
期待される成果 (習得する技術)	(1) 研修員に、講義や視察をとおして、資料館活動、運営に関する知識が習得される。 (2) 研修員に、資料の収集・保存、展示技術等に関する知識及び技術が習得される。 (3) 研修員に、海外移住資料館を通じた各国移住資料所蔵施設等とのネットワークが構築される。
研修計画 (内容)	1. 講義 資料館の運営及び資料収集・整理/IT技術を用いた資料館管理と展示/教材開発の経緯と活用事例等 2. 実習 資料の梱包と輸送方法/資料の展示/資料撮影の基礎/企画展示作成等 3. 見学 アメリカ村カナダミュージアム、和歌山市民図書館、和歌山県立近代美術館
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	本研修において、講義及び日本の資料館等の視察や展示制作の実習をとおして、資料の収集や保存、展示技術に関する知識を習得することにより、資料館の運営改善に向けた活動を活性化し、かつ日系資料館相互のネットワーク強化に寄与する人材を育成することが期待される。
応募希望者への特記事項	・日本人移民関係資料を収集・保存している団体に所属していること ・日本語能力についてはN3以上が望ましいが、参加する研修員の日本語レベルに応じて通訳を備上する予定

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-40
所管センター	中国
分野	継承
研修コース名(日)	日系アイデンティティの涵養を通じた日系団体の活性化
受入人数	1～3
受入時期	下半期
来日日	2026年1月18日(日)
帰国日	2026年2月3日(火)(約0.5ヶ月)(※研修員の帰国希望日に合わせて調整可)
提案団体(日)	島根県
提案団体 ウェブサイトアドレス	http://www.pref.shimane.lg.jp
担当者名(日)	高橋 真理子
連絡先メールアドレス	bunka-kokusai@pref.shimane.lg.jp
研修員必要資格	島根県にゆかりのある団体等に所属している者、または、今後所属する意思がある者
研修員に必要な 実務経験年数	不問
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N4
英語能力(選択)	不問
研修目標	自身のルーツとなる日系アイデンティティが強化され、自国の日系団体の中核的存在として同団体の活動を活性化させるための企画・実践力を身につける。
期待される成果 (習得する技術)	①研修員が、自身のルーツとなる土地への理解を深め、日系アイデンティティが強化される ②研修員の、日系団体等の活性化のための活動に関する企画力・実践力が強化される ③研修員が、研修を通して交流を深めた日本人との新たな日系ネットワークを構築する
研修計画 (内容)	1. 講義、実習 伝統芸能・文化の視察等、地域・団体の活性化等に関する講義、地元青年等との意見交換・交流等 2. 所属する日系団体の活性化のための活動計画の作成 3. 関係者への研修結果の報告
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	日系団体の活動に興味のある若者が、自身のルーツとなる土地の文化、伝統等に関する研修や、日本人との交流を通して日系アイデンティティの涵養を図ることで、日本にルーツを有する日系団体の活動の有意性を再認識し、帰国後の日系団体の活動への積極的な参加が期待できるとともに、自国と日本との懸け橋となる人材を育成する。 また、多くの日系団体は世代交代がうまくいかず、総じて活動内容や体制が弱体化しているところ、本事業において、組織・団体の活性化や若い世代の取り込み方等の手法について学ぶことで、自国日系団体の活性化のためのヒントを得ることができる。
応募希望者への特記事項	研修効果に鑑み、島根県人会等、島根県にルーツを有する者が望ましい

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-41
所管センター	横浜
分野	団体運営・組織強化
研修コース名(日)	持続可能な日系団体運営管理
受入人数	6
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日(日)
帰国日	2025年11月7日(金)
提案団体(日)	公益財団法人海外日系人協会
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.jadesas.or.jp/
担当者名(日)	中井 扶美子
連絡先メールアドレス	kenshu@jadesas.or.jp
研修員必要資格	日系団体等非営利団体(日系農協および日系団体下部組織を含む)に所属し、帰国後、習得した技術を日系社会や地域社会のために役立てられる者
研修員に必要な 実務経験年数	実務経験1年以上
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	不問
英語能力(選択)	不問
研修目標	研修員が、持続可能な団体運営の方法に関する知識を習得し、ソーシャルビジネス的手法を用いた日系団体による地域活性化のための新規事業計画を作成する。
期待される成果 (習得する技術)	1. 研修員に、非営利団体の運営管理手法に関する知識が習得される。 2. 研修員に、日本人移住の歴史及び日系社会支援の変遷に関する知識、並びに知識普及のための技術が習得される。 3. 研修員に、現代日本事情及び日本伝統文化に関する知識が習得される。 4. 研修員が、日系団体及び地域活性化のための新規事業計画を作成する。
研修計画 (内容)	1. 講義; 日系関連事業、日系団体に関する講義/非営利活動、ソーシャルビジネスに関する講義/ビジョン・ミッション論/モチベーション管理/リーダーシップ論/ファンドレイジング 2. 演習; 社会的課題発見手法/問題解決手法/新規事業作成手法 3. 見学; ソーシャルビジネス現場視察/在日日系コミュニティ支援 4. 演習; 日本文化行事企画/ファシリテーション手法
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	非営利活動に関する講義や課題解決手法等の演習、地域課題解決型NPO法人や価値提供型NPO法人等の活動視察を通じて、相互扶助団体としての日系団体から地域貢献活動を中心とした新しい日系団体のあり方を見出し、日系団体および日系社会並びに地域社会が活性化されることが期待される。また、ソーシャルビジネス手法を習得し、ソーシャルビジネス手法を用いた持続可能な団体運営を目指す。
応募希望者への特記事項	

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-43
所管センター	横浜
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名(日)	地域保健医療福祉－病院から地域へ多職種によるチーム医療福祉
受入人数	8
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日(日)
帰国日	2025年11月5日(火)
提案団体(日)	学校法人佐久学園
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.saku.ac.jp
担当者名(日)	東田 吉子
連絡先メールアドレス	y-tsukada@saku.ac.jp
研修員必要資格	1. 医療(医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等) 2. 保健(高齢者のデイケアや健康増進プログラムのマネージャー等で職種は問わない) 3. 福祉(ソーシャルワーカー、高齢者施設のマネージャー等で職種は問わない) 4. また、日系関連団体の施設等を利用して、高齢者が集まるサロンやデイサービス等を企画、運営する意欲のある人(資格は問わない) 5. 老年学を学ぶ大学院生
研修員に必要な 実務経験年数	実務経験3年以上
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N4
英語能力(選択)	英語での資料読解、発表、レポート作成可
研修目標	研修員が、病院から地域への切れ目のないケアサービスおよび多職種の協働によるチーム医療と地域包括ケアシステムの実践を学び、自国の高齢者ケアの改善に資する人材となる。
期待される成果 (習得する技術)	1. 日本の高齢者医療、在宅ケアの歴史的背景、介護の人材育成、認知症ケア等の基本的な講義を受け現在に至る地域医療の現状を理解し、自国の高齢者対策へのヒントを得る。 2. 日本の都心部と農村部で展開されている救急病院－リハビリテーション病院および中間施設である老人保健施設をへて訪問診療・訪問看護・訪問リハビリテーション・訪問介護へと継続されている流れと実際を理解する。 3. 自治体(佐久市)と保健医療福祉機関との協力体制を理解する。 4. 地域住民の健康意識を高める継続的な取り組みについて理解する。 5. 高齢者施設の運営、管理について理解する。 6. 高齢者用住宅の利便性について理解する。 7. 高齢者の持てる力や機能を生かせるケアについて理解する。 8. 介護予防の知識・技術、実践方法について理解する。 9. 高齢者施設での看取り、自宅での看取りの実際について学び、高齢者の看取りの在り方について考察する。 10. 認知症ケアに有効な地域づくりについて理解する。

研修計画 (内容)	研修計画(内容): 日程案により、講義、演習、視察により目的を達成する。 1 週間: JICA横浜・東京研修—研修員のJob Reportの発表、総論的な講義 (高齢化を取り巻く社会・経済、熱帯地域の疾病予防、大都市における病院研修) 3 週間: 佐久市を中心とする研修(佐久大学、JA佐久総合病院、JA鹿教湯リハビリテーション病院、佐久市立浅間総合病院、他高齢者ケア施設)、参加者の職種により、訪問診療・看護・リハビリテーション、介護の基本技術、シャドウワーニング等を組み入れる 2日間: JICA横浜—アクションプランの発表、評価会、閉講式
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	中南米諸国では、医療、保健、福祉が縦割りサービスシステムで実施されている。その結果、前述の課題が挙げられている。福祉と医療を統合した横断的で継続的なケアへの移行は、先に高齢社会に入った日本が経験してきたことである。現在、日本では高齢者の増加に向けて2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立した生活の支援を目的として可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進している。 研修員からの聞き取りによると、ブラジルの移住地では、若者は農業以外の職を求めて都市へ移住し、入植地では高齢化、過疎化が進んでおり、地域の人々の絆を再構築する地域活動、及び生活習慣病を予防する健康意識を高める活動が必要となっている。研修員は、日系社会に勤務している者、日系社会でボランティアをやっている者など、日系社会への介入の度合いに差があるが、過去2年間に帰国した研修員らは、高齢の日系人を中心としつつ、非日系人を含む地域活動を開始している。本邦研修を終了した研修員がこれらの活動に参加することにより、高齢の日系人に生きる希望を与える活動になると考える。 本邦研修では、市と病院やNGOとの連携による健康増進活動、既存の建物を高齢者施設として再活用したり、近隣の住民によるボランティア送迎サービスを実施している状況を視察し、社会資源に限りがある中南米諸国にも取り入れやすい現実的な方策を見聞する。 また、2020年2月以降のコロナ禍において、ブラジルではネット環境の開発が進み多くの高齢者が自宅で健康増進体操を実施したり、健康相談をするなどの事例が、2021年10月、webinar programで発表された。広大な国、ブラジルの強みであり、日本の地域活動において参考になる活動である。研修員が日本から学ぶだけでなく相互に効果が期待できる研修事業である。
応募希望者への特記事項	・ 来日前に、自分の所属組織の概要、強み、弱み把握したうえで参加すること。 ・ 来日前に、地域医療、高齢者対策について国の政策、州の政策、市の政策を把握しておくこと。

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-44
所管センター	北海道(札幌)
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名(日)	日本の食文化の科学的特性
受入人数	6
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日(日)
帰国日	2025年11月7日(金)
提案団体(日)	株式会社インターリジョン(酪農学園認定ベンチャー)
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://inr.jp
担当者名(日)	石井 智美
連絡先メールアドレス	ishii@inr.jp isi-stm@rakuno.ac.jp
研修員必要資格	食に対する関心と、日系社会への食を介した貢献を行う意志があること。
研修員に必要な 実務経験年数	実務経験1年以上
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N4
英語能力(選択)	不問
研修目標	日本の食について、その歴史、文化的背景、様々な料理のつくり方、食材の扱いを知る。喫食による栄養面での効能を知る。それらの知識を日系社会に伝えて行く実践力を身につける。
期待される成果 (習得する技術)	日本の食を学ぶ上で、我が国の文化的な特性を歴史的な見地を含めて知る。料理、食材、調味料に関する知識を深める。そして喫食による身体への健康効果、栄養特性を学び、日系社会に対し、食を介した健康増進の寄与を目指す。そして昨今日系社会で顕著な要請である「高齢者の懐かしい日本の味への回帰志向」に対して、様々な日本の料理方法、調味の仕方、現地の材料を生かしての味付け等を学ぶことで、食を通して日系社会に貢献出来る。
研修計画 (内容)	①日本の歴史、食材の利用の歴史、味付け、ヒトの視覚、聴覚、嗅覚、おいしさについて科学的な見地を含めた専門演習を行う。②申請者が行う大学での食に関わる専門授業・演習に参加する。③日本食における食材の扱い、各種発酵調味料の特性、料理方法の専門調理実習を行う(含む外部講師実習)。④食の研修旅行を実施する(関西方面、松本)
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	今日、世界の食の現場において、京料理など特別な料理への関心が高いものの、日常の食の変遷と歴史への理解は弱く、日本食を支えるダシの取り方などを科学的な知識から説明、紹介出来る人材は少ない。本研修で日本料理の調理技術の科学的根拠を馬得た知識の習得、日本の食文化への理解を深めることは、日系社会へ日本の料理を伝えるのみならず、文化の伝承面からも有用である。帰国後、日系社会に向けて、健康を考慮した日本の様々な料理方法、その特色を伝える講習会の立案、運営出来る技術力を身に付け、現地に於ける食材を用いて料理本等を作成出来る技量を習得することは、日本の様々な食文化を伝えるとともに、健康への効能を理解することで、毎日の日系人、その周辺の人々の食と健康に貢献出来る。
応募希望者への特記事項	詳細は申請者の石井までメールで問い合わせてください。

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-45
所管センター	北陸
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名（日）	医療（麻酔科）
受入人数	1
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日（日）
帰国日	2025年11月7日（金）
提案団体（日）	金沢大学
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.kanazawa-u.ac.jp/
担当者名（日）	病院部総務課総務係
連絡先メールアドレス	hpsomu@adm.kanazawa-u.ac.jp
研修員必要資格	必要資格：麻酔科専門医師であること。（医師免許CRM取得済みであること） 50歳までの、将来性のある医師 日本語能力：日常会話レベル（絶対要件ではない） 英語能力：研修に耐える英語力が必要 研修員に必要な実務経験年数：6年以上
研修員に必要な 実務経験年数	その他（必要資格欄に記載）
日本語能力（選択） ※日本語能力試験認定の目安参照	N3
英語能力（選択）	英語でのコミュニケーション可
研修目標	金沢大学附属病院麻酔科蘇生科で得た知識や経験を駆使し当該地域一人一人の患者の全身状態、社会的特性に配慮しそれぞれに最適な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得をもって目標への到達とする。
期待される成果 （習得する技術）	① 研修員に、日本の周術期管理の全体像が理解される。 ② 研修員に、日本の周術期管理の技術・知見が習得される。 ③ 上記2項を基に、研修員により、自国で応用可能な技術・手法等が整理される。 ④ 研修員が帰国後の具体的な活動計画を作成する。
研修計画 （内容）	1. 講義：①日本における周術期管理の現状 ②周術期管理の実際 ③周術期管理（麻酔、集中治療、緩和ケア）の知識、手法 2. 実習：心肺蘇生教育コースや呼吸療法コースに参加させる。 3. 演習：直面している問題を分析し日本の手法の適応を検討し、アクションプランに反映する 4. 学会・セミナー：計画中 5. 発表：内部

本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	本研修実施の意義／現地日系社会への裨益効果: 金沢大学附属病院麻酔科蘇生科は、手術麻酔において多くの症例を有しており、知識、手技の指導体制が確立されている。また、エビデンスに基づいた診療を実践している。麻酔科医師、ペインクリニック医師、緩和ケア医師、集中治療医師をはじめ、手術室専任看護師、緩和ケア看護師、集中治療専任看護師等多数勤務している。 研修については、研修用プログラム、カリキュラムが確立しており、麻酔科専門研修指導医が専攻医の個別指導を行っている。これまでに数多くの麻酔科専攻医を指導した経験から研修内容・指導方法を再検討し、より多くの研修成果を得られるような改善をしている。 当科で研修を実施することにより手術麻酔をはじめとする周術期管理学を習得した人材を育成することが可能であり、研修員帰国後は所属している日系社会の周術期管理学に即戦力として貢献できるようになる。
応募希望者への特記事項	・ 研修において臨床実習は行わないものとする。 ・ 研修に際し、事前に抗体値がわかる書類の提出を必要とし、本院が定める基準に満たない場合、ワクチン接種の上、接種証明書の提出を必要とする。(麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎、B型肝炎) https://web.hosp.kanazawa-u.ac.jp/research/training/ https://web.hosp.kanazawa-u.ac.jp/other/doc/kennshuusei/08_unyou2021.pdf

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-46
所管センター	中国
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名（日）	理学療法による機能回復訓練
受入人数	1
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日（日）
帰国日	2025年11月22日（土）
提案団体（日）	（公財）ひろしま国際センター 研修部
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.rehab-hi-roshi-ma.org/
担当者名（日）	小田 周玄
連絡先メールアドレス	hicc12@hiroshima-ic.or.jp
研修員必要資格	○必要資格：年齢21～50歳 ○理学療法士の資格・経験のある者（自国の資格で可） 帰国直後からの研修成果活用を期待するため
研修員に必要な 実務経験年数	実務経験1年以上
日本語能力（選択） ※日本語能力試験認定の目安参照	N2
英語能力（選択）	不問
研修目標	障害者などに対して、身体機能の改善や日常生活活動能力の向上などを目的としたりハビリ訓練の手法を習得する。
期待される成果 （習得する技術）	理学療法の様々なアプローチからのリハビリ訓練に関する手法
研修計画 （内容）	障害者（主に成人）を対象とした理学療法による機能回復訓練の現場での実習を通じて、訓練の流れやシステム、疾患別アプローチについて学ぶ。
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	本コースは、演習などを通じて研修員の理学療法の技術、知識の向上を目指して実施する。 研修員が帰国後、日本で習得した技術を実践することにより、高齢者の身体機能低下等に即したりハビリテーションの提供による重症化予防や、身体障害者の日常生活改善などが期待され、現地の医療レベルの向上及び日系社会の活性化や地域の発展に大きく寄与することができる。
応募希望者への特記事項	

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-47
所管センター	横浜
分野	環境
研修コース名(日)	環境教育指導者養成研修
受入人数	6～12
受入時期	下半期
来日日	2026年1月18日(日)
帰国日	2026年2月11日(水)
提案団体(日)	公益財団法人キープ協会
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.Keep.or.jp/
担当者名(日)	鳥屋尾 健
連絡先メールアドレス	t.toyao@keep.or.jp
研修員必要資格	環境系・教育系いずれかの大学またはそれに準ずる学校の卒業者が望ましい。
研修員に必要な 実務経験年数	現場経験1年以上のものが望ましい。
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N5
英語能力(選択)	不問
研修目標	研修員が環境教育指導者(インタープリター)として、必要な基礎技術と知識を取得する。
期待される成果 (習得する技術)	・ 環境教育の概要を理解する。 ・ インタープリテーション(定義、種類、原則、資質、素材の理解、対象の理解、コミュニケーション、プログラムデザイン等)の基礎知識を理解する。 ・ キープ協会の実践を参考に、自国で学校等の現場で環境教育プログラムを行うことができる。
研修計画 (内容)	1. 講義: 環境教育概論、インタープリテーション概論、展示・教材、プログラムデザイン、体験学習法、エコツアーリズム概論 2. 実習: 体験: 環境教育プログラム(ガイド型・クラフト型・ワークショップ型)、プログラムの相互実施と練り直し、研修成果のまとめ 3. 見学: キープ協会各施設、田貫湖ふれあい自然塾、環境省生物多様性センター、富士山科学研究所、清里聖ヨハネ保育園 4. 発表: 研修成果のまとめ
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	本研修で身につくインタープリテーションを中心とした環境教育の知識と技術は、帰国後、住民や子供たちへの直接的な啓発活動や、環境教育のプログラム開発が期待される。各地域特性にあった、半日～数日間のプログラムや、教員が学校等で利用できるプログラムの開発である。また、そうしたプログラムを教員などの指導者へ環境教育トレーニングへの活用が期待される。日系研修員が研修で習得した手法を実施し、知識を情報発信することは、中南米の環境保全に影響を与えるとともに、現地社会への貢献に繋がることが期待できる。 また、環境教育の知識と技術は、様々な場作りの基礎技術ともなり、多様な人と人、人と場をつなぐことによるコミュニティの活性化が期待できる。 環境問題が、経済・文化・地域の課題とも関わっていることから、パートナーシップを組んで、課題解決にあたる必要がある。そうしたコーディネートの力が、本研修の中で培われる。

応募希望者への特記事項	
-------------	--

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-48
所管センター	沖縄
分野	その他
研修コース名(日)	沖縄における土木設計および地質・土質・地盤調査の実際と運用
受入人数	2
受入時期	下半期
来日日	2025年11月9日(日)
帰国日	2025年12月6日(土)
提案団体(日)	環境サイエンス株式会社
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.esc-pacific.com/
担当者名(日)	ヤマダ 淳子
連絡先メールアドレス	people@esc-pacific.com
研修員必要資格	現地大学にて地質・地盤・測量および土木分野や環境等に関連する学部を卒業または卒業見込み者
研修員に必要な 実務経験年数	不問
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N5
英語能力(選択)	英語でのコミュニケーション可
研修目標	●地質・地盤・測量および土木分野、特に当社の得意とする環境に配慮した土地開発についての最新技術を現場より学び、現地の日系社会のインフラ整備の改善プランを立てる。 ●研修員が地域課題の解決策を見出し、帰国後に実践できる専門的能力を高める。 ●日本文化、特に日本の企業風土を体験を通して、異文化理解を深めることを目指す。
期待される成果 (習得する技術)	●土木設計、建築・地質・環境等の専門知識や最新技術に触れる機会が得られる。 ●環境やSDGsに関連した法律や制度、それらに関する技術を分野横断的に触れる機会が得られる。 ●日本・米国のPE(Professional Engineer)による、深く体系的にかつ理解しやすい土木設計、建築・地質・環境、土地開発についての講義・見学等を実施し、各専門分野についての知識・能力向上を図る。 ●研修での学びを反映した改善プランを作成し、帰国後の活動計画について発表する。
研修計画 (内容)	●講義：土木設計計画・解析の基礎と実際について ●講義：土質調査と室内試験計画について ●講義：地盤工学計画・解析について ●講義：地形測量の基礎と実際 ●見学：現場見学、機器説明等
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	●日本の技術士や米国のPE(Professional Engineer)を持った技術者を通して、日本だけでなく中南米で広く認知されている米国の土木設計および持続可能な土地開発に係る法律および制度に対応する技術に触れ、知見を深めることができる。 ●研修で得られる土木設計、建築・地質・環境等の技術や知識、日本企業における技術者としての姿勢等を日系社会へ還元されることが期待され、さらに専門技術や地域性に精通した技術者として活躍する人材の育成に寄与することが見込まれる。 ●中南米出身の既存の日系人職員と触れ合うことで、日本と母国の日系社会の繋がりをより強固なものとするのが期待できる。
応募希望者への特記事項	・英語力があれば日本語能力は不問。 ・スペイン語、ポルトガル語で直接質問希望の場合は、「Jimmy Oshiro(ESC Vice President):j.oshiro@esc-pacific.com」まで。

2025年度日系社会研修 コース概要

NO.	N-49
所管センター	沖縄
分野	その他
研修コース名(日)	映像コンテンツ制作技術
受入人数	2
受入時期	下半期
来日日	2025年10月5日(日)
帰国日	2026年1月10日(土)
提案団体(日)	株式会社沖縄映像センター
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://ovic.co.jp/
担当者名(日)	玉城 惇
連絡先メールアドレス	j-tamaki@ovic.co.jp
研修員必要資格	特にありません。
研修員に必要な 実務経験年数	不問
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安参照	N4
英語能力(選択)	不問
研修目標	●もの・事を「映像で記録する」撮影技法や計画の立て方を理解する。 ●映像制作にあたり、基本的な機材操作及び編集技術を習得する。 ●撮影計画に基づいた撮影・編集を実行することができる。 ●視聴者の視点に立った撮影計画を立案し、従業員に提案することができる。
期待される成果 (習得する技術)	①映像制作に係る機材の扱い方 ②撮影するためのノウハウ、企画の立て方 ③基本的な編集技術
研修計画 (内容)	①ディレクション・構成についての座学 ②現場体験(撮影現場・編集作業) ③実技(自らテーマを決めて、撮影編集を行う) ④発表 制作したコンテンツを発表し、集大成を披露する。
本研修実施の意義 中南米日系社会への裨益効果	当研修では研修員の段階的な学びをサポートする。 具体的には、撮影機材の基本的な扱い方から学びをスタートし、編集技術を習得し、最終的には実際に研修員が自身でテーマを選定して一つの作品を作り上げる。 一つの作品を完成させることは簡単な作業ではない。しかし、本研修を通して映像制作全体の能力を養い、帰国後の即戦力となることが期待できる。 また、作品を作ることができれば、それを基に情報発信を行うことができると考える。県系日系人の繋がりが希薄化する中、SNS等で良質な作品を発信できれば、県系コミュニティの関係強化を図ることができると考える。 さらには、研修員が沖縄で修得した技術力をもって、沖縄で体験した文化活動や沖縄の風習を映像を通して自国のウチナーンチュコミュニティに伝えることで、その国のウチナーンチュコミュニティへの貢献へ繋がるのが期待できる。
応募希望者への特記事項	宿舎はJICA沖縄を予定。立地設備等は紹介者に連絡します。

2025年度日系社会研修 コース概要

募集中止
2025年3月更新

NO.	N-50
所管センター	沖縄
分野	その他
研修コース名(日)	沖縄のツーリズム・ストラテジー
受入人数	10
受入時期	下半期
来日日	2026年1月18日(日)
帰国日	2026年2月21日(土)
提案団体(日)	特定非営利活動法人 おきなわ環境クラブ
提案団体 ウェブサイトアドレス	www.npo-oec.com
担当者名(日)	溝口直美
連絡先メールアドレス	kokuba@npo-oec.com
研修員必要資格	必要資格: 観光業に携わっていること。 経験年数: 実務2年以上。ある程度の現状把握が必要なため。 日本語能力: 日常会話程度以上。英語ができればなおよい。
研修員に必要な 実務経験年数	実務経験1年以上
日本語能力(選択) ※日本語能力試験認定の目安	日本語能力試験N2以上
英語能力(選択)	英語でのコミュニケーション可
研修目標	自らのターゲット顧客のニーズに対応した観光商品づくりや販売について戦略案がまとまる
期待される成果 (習得する技術)	① 沖縄の観光の現状と開発戦略が理解される ② マーケティングやブランディングの基本が理解される ③ 自らが携わる観光の課題を把握し、対応策の案がまとまる
研修計画 (内容)	1. 講義: 沖縄観光の概要、ユニバーサルツーリズム、沖縄県における観光危機管理の取り組み、マーケティング、沖縄県の観光振興事例、沖縄の観光政策概要、沖縄観光のマーケティング・ブランディング、地域のブランディング、プロジェクトの計画・立案、西表島における観光資源管理の試み、東村観光推進協議会の取り組み 2. 実習: 観光における観光危機の課題、那覇市内の観光実態視察、プロジェクトの計画・立案、民泊、及び様々な観光プログラム体験 3. 視察: 首里城、美ら海水族館、南部戦跡など 4. 演習: プロジェクトの計画・立案 5. 発表: Country & Jobレポートの発表と討議、プロポーザルの発表
本研修実施の意義 中南米の日系社会への裨益効果	本研修では、沖縄県内で実践されている観光の多様化、SDGsの視点からユニバーサル観光や自然資源を保全活用する観光開発の在り方、地域資源を生かした商品づくりやマーケティング、そして観光危機管理について、レクチャーと体験や調査を組み合わせるバランスよく学ぶ機会を提供し、安全・安心で地域振興につながる観光に携わる日系人を育成する。また、旅行社や観光従事者との交流や意見交換を行い、日系ネットワークを通じた観光ビジネスに繋がれる機会を提供する。そして、自らの課題の分析やプロポーザルの作成のプロセスでは研修員どうしの対話・議論の機会を設けることで仲間意識を高め、帰国後も継続するネットワークの形成を促す。また、日本文化から離れつつある世代においても、研修に参加することによって自らのルーツを再認識することができる。自国で廃れ行く日本文化を再活性化・アップデートした観光プログラムを開発することにより、日系社会の文化継承に寄与することができる。
応募希望者への特記事項	